

# 新中期経営計画「深展133計画」 2015年3月期決算説明会

2015年5月15日 南海電気鉄道株式会社

# 本日の内容

	$\wedge$		
	参考データ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 5	1
5 .	「深展133計画」の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р3	3
4 .	「 凜 進 1 3 0 計 画 」の 総 括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2	6
3.	2016年3月期の業績予想・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	P 1	9
<b>2</b> .	セグメント別の状況(2015年3月期) ・・・・・	Р	6
1 .	2015年3月期決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Р	2



# 1. 2015年3月期 決算の概要

# 1. 2015年3月期決算の概要

### 1)業績ハイライト

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
営業収益	197, 495	210, 995	13, 500	6. 8	●営業収益 昨年7月1日に大阪府都市開発㈱(以下「OTK」という。同日付で泉北高速鉄 道㈱に商号変更)の株式を取得したことに伴い、泉北高速鉄道㈱ほか3社を 連結子会社化したことに伴う増収
営業利益	23, 062	28, 118	5, 055	21. 9	●営業利益 増収に伴う増益
経常利益	16, 899	22, 001	5, 102	30. 2	<ul><li>●経常利益</li><li>営業増益に加え、支払利息の減少が</li><li>寄与し増益</li></ul>
当期純利益	9, 615	17, 467	7, 852	81. 7	●当期純利益 経常増益に加え、法人税率等の変更に 伴い繰延税金負債を取崩した結果、法 人税等調整額が減少したことによる増 益

# 1. 2015年3月期決算の概要

### 2) 資産、負債及び純資産の状況

(単位:百万円)

				(十四・ロバ) 1
	2014年3月末	2015年3月末	増減額	増減理由
流動資産	80, 406	85, 728	5, 322	●流動資産 泉北高速鉄道グループの連結子会社化による増加
固定資産	701, 265	823, 819	122, 553	●固定資産
資 産 合 計	781, 671	909, 547	127, 876	泉北高速鉄道グループの連結子会社化による増加
負 債 合 計	629, 631	709, 556	79, 924	●負債 OTKの株式取得に伴う借入金の増加 ●純資産
純 資 産	152, 039	199, 991	47, 951	公募増資による資本金及び資本剰余金の増加のほか、当期純利益の計上や法人税率等変更に伴う土 地再評価差額金の増加等による増加
負債純資産合計	781, 671	909, 547	127, 876	
有利子負債残高	452, 766	497, 209	44, 442	OTKの株式取得に伴う借入金の増加

# 1. 2015年3月期決算の概要

#### 3)キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減理由
営業活動によるキャッシュ・フロー	27, 459	43, 013	15, 553	●営業活動によるキャッシュ・フロー 税金等調整前当期純利益の増加、売上債権の回収 等による収入の増加
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ17, 675	∆90, 315	Δ72, 639	●投資活動によるキャッシュ・フロー 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支 出が増加したこと等による支出の増加
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	Δ19, 779	51, 503	71, 282	●財務活動によるキャッシュ・フロー OTK株式取得資金の借入、公募増資等による収入 の増加
現 金 及 び 現 金 同等物の期末残高	16, 959	21, 160	4, 200	



#### セグメントの構成状況 (2015年3月末現在)

【連結子会社61社・非連結子会社12社・関連会社7社(うち持分法適用会社2社)】

增減(対 2014年3月末現在)

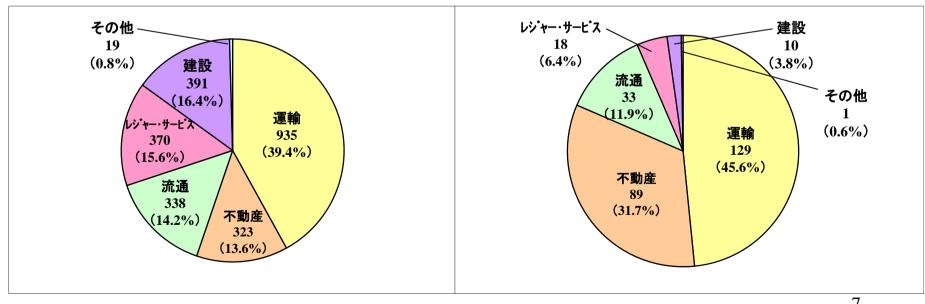
連結子会社の増加 4社:泉北高速鉄道株式会社、株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ、泉鉄産業株式会社 非連結子会社の増加 1社:NANKAI AGL VIETNAM CO., LTD.

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	建設業	その他の事業
(34社)	(4社)	(11社)	(26社)	(6社)	(4社)

※当社は運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業に、泉北高速鉄道株式会社は運輸業と不動産業に重複して含まれております。 株式会社パンジョ、株式会社パンジョイズ、泉鉄産業株式会社は流通業に含まれております。

営業収益(単位:億円)

営業利益(単位:億円)



### 1)セグメント別営業収益

		2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
運	輸業	87, 669	93, 574	5, 904	6. 7
不	動産業	27, 046	32, 323	5, 277	19. 5
流	通	27, 672	33, 856	6, 183	22. 3
レジ	ャー・サービス業	35, 155	37, 019	1, 864	5. 3
建	設業	43, 839	39, 113	Δ4, 726	Δ10. 8
そ	の他の事業	1, 746	1, 939	192	11. 0
調	整整	Δ25, 635	Δ26, 831		
合	ā	197, 495	210, 995	13, 500	6. 8

### 2)セグメント別営業利益

		1				(十四: 四/31 ) /6/
			2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率
運	輸	業	12, 374	12, 937	563	4. 5
不	動產	業	5, 788	8, 983	3, 195	55. 2
流	通	業	2, 474	3, 386	911	36. 9
レジ	ャー・サービス	ス業	1, 450	1, 817	367	25. 3
建	設	業	912	1, 081	168	18. 5
そ	の他の事	業	131	182	50	38. 6
調	整	額	Δ69	Δ270		
合		計	23, 062	28, 118	5, 055	21. 9

#### 3)運輸業の実績(増収増益)

					(十四:口/31) /0/
	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
鉄 道 事 業	56, 180	62, 140	5, 959	10. 6	●鉄道事業 泉北高速鉄道㈱の連結子会社化によ
軌 道 事 業	1, 449	1, 487	38	2. 6	る増収
バス事業	25, 648	25, 711	63	0. 2	▲市市較供業
海運業	1, 887	1, 888	1	0. 1	●車両整備業 整備収入の減少による減収
貨物運送業	3, 832	3, 928	95	2. 5	
車 両 整 備 業	4, 985	4, 636	∆349	Δ7. 0	
調整額(セグメント内)	Δ6, 314	Δ6, 217			
営 業 収 益	87, 669	93, 574	5, 904	6. 7	
営 業 利 益	12, 374	12, 937	563	4. 5	
減 価 償 却 費	11, 857	13, 278	1, 421	12. 0	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	12, 603	12, 361	Δ242	Δ1. 9	

### 鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

全 線				2014年3月期 2015年3月期		増減率
旅	定	期	外	30, 933	31, 228	1. 0
客収	定		期	22, 599	22, 244	Δ1. 6
入	合		計	53, 532	53, 473	Δ0. 1
輸	定	期	外	88, 834	88, 442	Δ0. 4
送 人	定		期	140, 028	138, 589	Δ1. 0
員	合		計	228, 862	227, 031	Δ0. 8

(単位:百万円・千人・%)

空港線				2014年3月期	2015年3月期	増減率
旅	定	期	外	4, 450	5, 116	15. 0
客収	定		期	1, 146	1, 156	0. 8
入	合		計	5, 596	6, 272	12. 1
輸	定	期	外	5, 544	6, 403	15. 5
送 人	定		期	3, 655	3, 673	0. 5
員	合		計	9, 199	10, 076	9. 5

#### 4)不動産業の実績 (増収増益)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
不動産賃貸業	17, 861	22, 780	4, 919	27. 5	●不動産賃貸業 泉北高速鉄道㈱の連結子会社化に伴 う物流施設賃貸収入の増加による増
不動産販売業	10, 242	9, 855	∆386	Δ3. 8	収  ●不動産販売業
調整額(セグメント内)	Δ1, 056	Δ312			前期にマンション事業用地の持分譲 渡があったことによる減収
営 業 収 益	27, 046	32, 323	5, 277	19. 5	●主な利益内訳 <b>○</b> 五動 充信 貸業 0.002 (   1.001 )
営 業 利 益	5, 788	8, 983	3, 195	55. 2	不動産賃貸業 9,033(+1,901) 不動産販売業 66(+1,425)
減価償却費	4, 272	5, 429	1, 156	27. 1	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	3, 709	5, 805	2, 095	56. 5	

#### 5)流通業の実績 (増収増益)

					(中位:日7111 /0/
	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
ショッピング センター の経営	9, 575	13, 168	3, 593	37. 5	●ショッピングセンターの経営 (株)パンジョ、(株)パンジョイズの連結子会 社化による増収に加え、泉ケ丘駅前の
駅ビジネス事業	16, 250	20, 423	4, 172	25. 7	商業施設等取得による増収
そ の 他	3, 408	3, 205	Δ202	Δ6. 0	●駅ビジネス事業 駅ナカ商業施設「ekimoなんば」
調整額(セグメント内)	Δ1, 561	Δ2, 941			「ekimo梅田」等の開業による増収に加え、泉鉄産業㈱の連結子会社化による場際
営 業 収 益	27, 672	33, 856	6, 183	22. 3	る増収   
営 業 利 益	2, 474	3, 386	911	36. 9	
減価償却費	3, 324	4, 049	725	21. 8	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	1, 964	7, 534	5, 570	283. 5	

### 6)レジャー・サービス業の実績 (増収増益)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
遊 園 事 業	995	1, 170	174	17. 5	●遊園事業
旅行業	1, 983	1, 998	14	0. 7	みさき公園の入園者数増加による増 収
ホテル・旅館業	1, 284	1, 288	3	0. 3	<b>'</b>
ボートレース施設賃貸業	4, 965	4, 699	Δ266	△5. 4	●ボートレース施設賃貸業 舟券売上の減少による減収
ビル 管 理 メンテ ナ ン ス 業	20, 552	22, 783	2, 231	10. 9	ガケルエグ源グ  -よる減失
印 刷 業	840	802	∆37	△4. 5	●ビル管理メンテナンス業
広告代理業	1, 301	1, 338	37	2. 9	設備工事の増加による増収に加え、㈱ クラカタ商事の連結子会社化による増
そ の 他	5, 391	5, 394	2	0. 0	収
調整額(セグメント内)	Δ2, 160	Δ2, 455			
営 業 収 益	35, 155	37, 019	1, 864	5. 3	
営 業 利 益	1, 450	1, 817	367	25. 3	
減価償却費	1, 465	1, 366	Δ98	Δ6. 7	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	1, 387	877	Δ510	Δ36. 8	

#### 7)建設業の実績 (減収増益)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
建 設 業	43, 894	39, 143	Δ4, 571	Δ10. 8	●建設業 完成工事高の減少による減収
調整額(セグメント内)	Δ54	Δ29			
営 業 収 益	43, 839	39, 113	Δ4, 726	Δ10. 8	
営 業 利 益	912	1, 081	168	18. 5	
減 価 償 却 費	164	157	Δ7	Δ4. 4	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	85	62	Δ23	Δ26. 9	

#### 8)その他の事業の実績 (増収増益)

	2014年3月期	2015年3月期	増減額	増減率	増減理由
そ の 他	1, 749	1, 943	193	11. 0	
調整額(セグメント内)	Δ3	Δ4			
営 業 収 益	1, 746	1, 939	192	11. 0	
営 業 利 益	131	182	50	38. 6	
減価償却費	6	5	Δ0	Δ9. 0	
有 形 固 定 資 産 及 び 無形固定資産の増加額	6	14	7	111. 8	

### 【参考】泉北高速鉄道グループの連結子会社化による影響

- 1)企業結合日 平成26年7月1日
- 2)取得原価

版组店体	75, 635百万円	株式取得費用 74,995百万円
取得原価		取得に直接要した費用 640百万円(アドバイザリー費用等)

3)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

金額	4,589百万円 (運輸業 1,335百万円、不動産業 3,254百万円)
発生原因	取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、 その超過額をのれんとして計上
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

4)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債

(単位:百万円)

	金額	主な内訳					
資産	120, 563	流動資産 9,466、固定資産 111,097					
負債	44, 174	流動負債 6,701、固定負債 37,472					

※上記以外に、受け入れた少数株主持分(5,336百万円)があります。



# 【参考】泉北高速鉄道グループの連結子会社化による影響

#### 5)業績に与える影響

●2015年3月期実績(2014年7月1日~2015年3月31日)

(単位:百万円)

		金額	備考
運輸業	営業収益	6, 064	
<b>建</b>	営業利益	729	のれんの償却額50
不動産業	営業収益	4, 616	
<b>小</b>	営業利益	1, 804	<b>のれんの償却額122</b>
流通業	営業収益	4, 000	
	営業利益	609	
소린	営業収益	14, 681	
合計	営業利益	3, 143	

※金額は内部取引消去前の数値を記載しております。



### 1)業績ハイライト

(単位:百万円)

		2015年3月期		2016年	3月期	₽ <del>₩</del> <b>&gt;−₩</b> ₹Π1 ⊥↓	
	実績(A)	修正予想 (B)※1	差異(A-B)	予 想(C)	差異(C-A)	増減理由	
営 業 収 益	210, 995	213, 700	Δ2, 704	216, 700	5, 704	●営業収益 泉北高速鉄道グループの収	
営 業 利 益	28, 118	26, 500	1, 618	26, 600	Δ1, 518	入が通期で寄与することによ る増収ほか	
経 常 利 益	22, 001	19, 900	2, 101	20, 900	Δ1, 101	●営業利益	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 ※ 2	17, 467	11, 800	5, 667	12, 400	Δ5, 067	運輸業を除き減益	
投 資 額	26, 655	34, 600	Δ7, 944	36, 400	9, 744	●親会社株主に帰属する当 期純利益	
減 価 償 却 費	23, 699	23, 700	Δ0	25, 600	1, 900	法人税率等の変更に伴い繰 延税金負債を取崩した結果、	
EBITDA ※ 3	51, 817	50, 200	1, 617	52, 200	382	法人税等調整額が減少した ことによる反動減	
有利子負債残高	497, 209	521, 800	Δ24, 590	495, 400	Δ1, 809	●投資額	
有利子負債残高 /EBITDA倍率	9. 6倍	10. 4倍	学結合に関する会計	9. 5倍		成長戦略投資及び南海会館 ビル建替工事等による増加	

※1 修正予想(B)は2014年10月31日時点の数値

※2 企業結合に関する会計基準等の改正に伴う表示科目の変更

※3 EBITDA= 営業利益+減価償却費

### 2)セグメント別営業収益

(単位:百万円)

			<u> </u>			(平位:日/기 1/			
		2015年3月期			2016年	3月期			
		実績	修正予想	差異	予 想	差異	増減理由		
		(A)	(B) <u></u> 1	(A-B)	(C)	(C-A)			
運輸業		93, 574	93, 000	574	95, 900	2, 325	●運輸業 泉北高速鉄道㈱の運輸収入が通期で寄 与することによる増収		
不動産業		32, 323	32, 300	23	33, 600	1, 276	●不動産業		
流通業		33, 856	33, 800	56	34, 500	643	泉北高速鉄道㈱の物流施設賃貸収入が 通期で寄与することによる増収		
レジャー・ サービス業		37, 019	35, 500	1, 519	36, 600	Δ419	●流通業 株パンジョ他2社の収入が通期で寄与す		
建設業		39, 113	41, 500	Δ2, 386	41, 700	2, 586	ることによる増収 ●レジャー・サービス業		
そ の 他 の 事 業		1, 939	1, 900	39	1, 800	Δ139	ビル管理メンテナンス業における工事収 入の減少による減収		
調整額	i	Δ26, 831	Δ24, 300		Δ27, 400		●建設業 完成工事高の増加による増収		
合 計		210, 995	213, 700	Δ2, 704	216, 700	5, 704			

※1 修正予想(B)は2014年10月31日時点の数値



### 3)セグメント別営業利益

(単位:百万円)

			2015年3月期		2016年	3月期	(+4.000)
		実績 (A)	修正予想 (B)※1	差異 (A-B)	予 想 (C)	差異 (C-A)	増減理由
運輸	業	12, 937	12, 600	337	13, 000	62	●不動産業 不動産販売業における分譲マンション販 売の減少による減益
不動産	業	8, 983	8, 300	683	8, 500	△483	●流通業
流通	業	3, 386	3, 300	86	2, 900	△486	なんばCITYリニューアルに伴う店舗閉鎖 等に伴う減収による減益
レジャーサービス	· 業	1, 817	1, 600	217	1, 400	△417	●レジャー・サービス業 ボートレース施設賃貸業における投票関
建設	業	1, 081	700	381	900	Δ181	連機器等リプレイスによる減益及びビル 管理メンテナンス業の減収による減益
	他業	182	100	82	100	Δ82	●建設業 粗利益率低下に伴う減益
調整	額	Δ270	Δ100		Δ200		
合 :	計	28, 118	26, 500	1, 618	26, 600	Δ1, 518	

※1 修正予想(B)は2014年10月31日時点の数値

### 4) 運輸業 鉄道旅客収入と輸送人員表(個別)

(単位:百万円・千人・%)

全	線	2014年3月期 実績	対前年 増減率	2015年3月期 実績	対前年 増減率	2016年3月期 予想	対前年 増減率
旅	定期外	30, 933	2. 7	31, 228	1. 0	33, 089	6. 0
客 収	定 期	22, 599	0. 9	22, 244	Δ1. 6	21, 164	Δ4. 9
入	合計	53, 532	1. 9	53, 473	Δ0. 1	54, 254	1. 5
輸	定期外	88, 834	1. 9	88, 442	Δ0. 4	96, 242	8. 8
送人	定期	140, 028	1. 5	138, 589	Δ1. 0	131, 371	Δ5. 2
員	合 計	228, 862	1. 7	227, 031	Δ0. 8	227, 613	0. 3

(単位:百万円・千人・%)

空	港線	2014年3月期 実績	対前年 増減率	2015年3月期 実績	対前年 増減率	2016年3月期 予想	対前年 増減率
旅	定期外	4, 450	11. 2	5, 116	15. 0	5, 684	11. 1
客 収	定 期	1, 146	2. 7	1, 156	0. 8	1, 172	1. 4
入	合 計	5, 596	9. 4	6, 272	12. 1	6, 856	9. 3
輸	定期外	5, 544	13. 7	6, 403	15. 5	7, 266	13. 5
送 人	定 期	3, 655	3. 7	3, 673	0. 5	3, 723	1. 4
員	合 計	9, 199	9. 5	10, 076	9. 5	10, 989	9. 1

#### 5)【参考】泉北高速鉄道グループ

●2016年3月期予想(2015年4月1日~2016年3月31日)

(単位:百万円)

		金額	備考
運輸業	営業収益	7, 629	
	営業利益	656	のれんの償却額66
不動産業	営業収益	6, 717	
	営業利益	2, 545	のれんの償却額258
流通業	営業収益	5, 149	
	営業利益	730	
合計	営業収益	19, 496	
	営業利益	3, 932	

※金額は内部取引消去前の数値を記載しております。

泉北高速鉄道㈱が平成27年4月1日付で株式を取得した㈱大阪府食品流通センターの影響額を 含めております。

㈱大阪府食品流通センターの影響額

(不動産業) 営業収益 590百万円、営業利益-百万円(のれんの償却額96)





# 4. 「凜進130計画」の総括 (2011~2014年度)

### 1. 凜進130計画(総括)

凜進130計画(2011年度~2014年度)では、事業の『効率性追求』と『拡大と成長』 により、事業構造の変革を成し遂げることを目標とし成長戦略に大きく舵を切った。

#### 効率性追求

#### <一定の成果あり>

- 生産性向上施策の推進
- 駅ビジネスの再編・強化
- ・不採算事業からの撤退

(しんかなCITY・レンタカー事業等)

#### 拡大と成長

#### <事業基盤を大きく拡大>

- ・泉北高速鉄道グループ及び泉ケ丘駅前施設取得
- 流通・ビルメンテ事業等でM&A4社
- ・商業施設ekimoほか駅ナカ事業の展開
- インバウンド旅客の取込み

連結営業収益

連結経常利益

連結有利子負債残高/ EBITDA倍率 2015/3期計画

2. 300億円以上

130億円以上

10倍台

2015/3期実績

2.109億円

220億円

9. 6倍

### 2. 凜進130計画(施策総括)

#### 当初計画

#### 観光・インバウンドビジネスの推進

関西空港と都心間の輸送(鉄道・バス)を活かしビジネスチャンスを拡大する。

#### 不動産・流通事業の拡大

首都圏などエリアの拡張及びM&A・アライアンスにより事業を拡大する。

#### 新たな事業領域への進出

新規事業や公共関連ビジネスなどへの展開により、コンテンツの充実を図る。

#### なんばのまちづくり推進

なんばにおけるリーディングカンパニーとしてハード・ソフト両面で特徴あるまちづくりを行う。

#### グループ経営基盤の強化

債務とキャッシュフローのバランス改善と収益拡大を両立させ財務体質の改善を図る。

#### 実績

#### 観光・インバウンドビジネスの推進

LCC就航・インバウント、旅客を背景に関空利用者増。鉄道空港線収入増(対11/3期+約19億円)

#### 不動産・流通事業の拡大

泉ケ丘駅前施設取得、商業施設ekimo他駅ナカ 事業展開、マンション分譲事業拡大

#### 新たな事業領域への進出

泉北高速鉄道グループ取得(事業エリア拡充、物流事業獲得)、シニアビジネス参入

#### なんばのまちづくり推進

南海会館ビル建替計画推進、なんばエリアを南へ拡大(Zepp Namba誘致他)

#### グループ経営基盤の強化

鉄道などにおける生産性向上施策推進、不採 算事業からの撤退(しんかなCITY他)

### 3. 凜進130計画(四年間の主な取組み)

2011年度

- OLCC旅客向け及び関空アクセスきっぷ発売
- ○マンション分譲事業拡大
- Oプッシュカート事業会社 M&A
- ○商業施設しんかなCITY撤退

2012年度

- ○関空駅に「南海ツーリストサポートセンター」開業
- O Zepp Namba(OSAKA)開業
- 〇なんばエリアイルミネーション「なんば光旅」
- 〇生産性向上施策の推進

2013年度

- ○駅ナカ商業施設ekimo開業
- 〇ビル管理会社、旅行会社ほか M&A
- 〇有料老人ホーム「南海ライフリレーションあびこ道」開業
- ○海外向け鉄道乗車券インターネット販売開始

2014年度

- 〇空港線開業20周年「ガンダムラピート」運行
- 〇高架下商業施設「なんばEKIKAN」開業
- 〇泉北高速鉄道グループ株式取得
- 〇泉ケ丘駅前施設取得



関空アクセスきっぷ



駅ナカ商業施設ekimo



南海ライフリレーションあびこ道



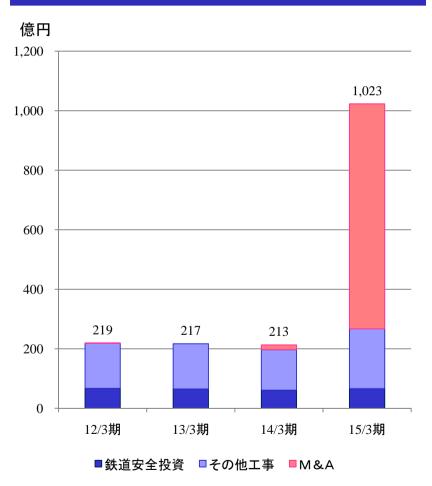
なんばEKIKAN

29



### 4. 凜進130計画(投資実績)

#### 凜進130計画 4か年投資実績



- <4か年投資額:1,672億円(M&A含む)>
- 〇泉北高速鉄道グループ等、M&A 約770億円
- 〇鉄道安全投資 約260億円
- 〇泉ケ丘駅前施設取得等、成長投資 約90億円
- 〇南海会館ビル建替え 約60億円 ほか



泉ケ丘駅前施設及び 商業施設パンジョ



泉北高速鉄道車両

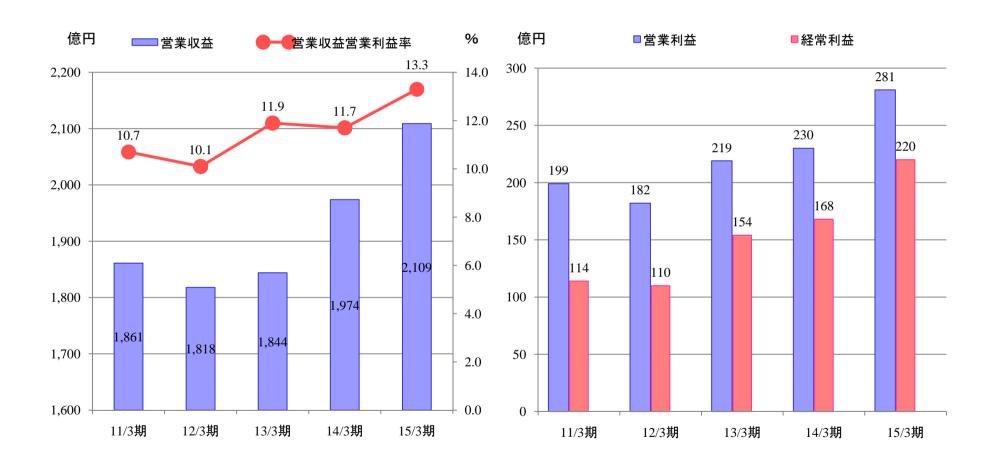


泉北高速鉄道物流施設

### 5. 財務指標(収益力·財務体質) 1/2

#### 営業収益営業利益率の推移

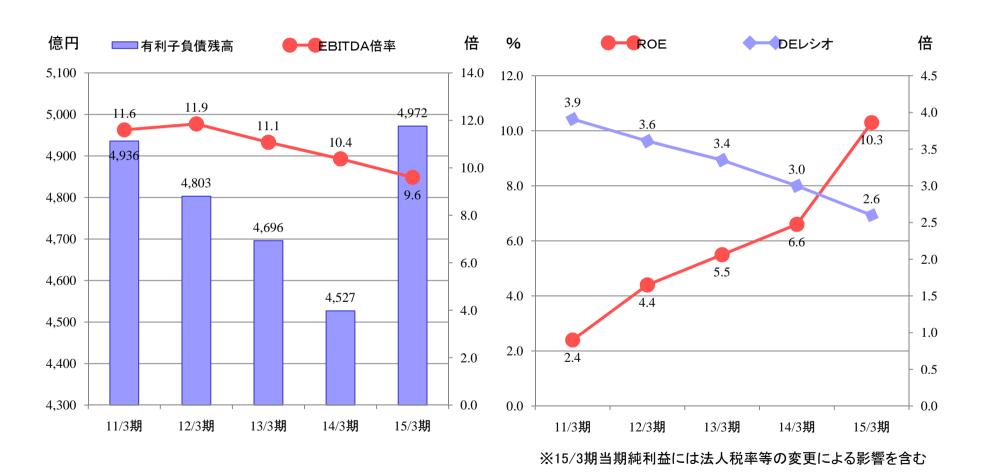
#### 営業利益・経常利益の推移



## 5. 財務指標(収益力·財務体質) 2/2

#### 有利子負債EBITDA倍率の推移

#### ROE・DEレシオの推移







# 5. 「深展133計画」の概要 (2015~2017年度)

### 1. 事業を取り巻く環境

インバウンド需要 の増加

- •訪日外国人旅行者数1300万人突破(2014年)
- -2020年までに2000万人目標(政府)

関空における 旅客需要の拡大

- ・外国人旅客数、年度過去最高の699万人(2014年度)
- ·LCC専用第3ターミナル開設(2016年下期)

活気が戻る 大阪経済圏

- •来阪外国人旅行者数370万人突破(2014年)
- ・オフィスビルの新築・増床、デパートの売上好調

人口動態

- ・沿線人口の減少、少子化の進展
- ・シニア世代の増加

エリア間競争

・キタ、アベノ等での開発進捗

### 2. 深展133計画 基本方針 1/2

### ①方向性

創生120計画(2002年度~2004年度)以降、「事業の選択と集中」、 「強靭な経営体質への転換」などをテーマに、財務体質の強化に取り組んできた。

収益基盤を拡充(泉北関連事業の獲得等)

財務体質を改善

⇒事業構造の変革は着実に成果を挙げている。

量・質 両面の一層の強化

量的成長

= 収益拡大

ビジネスチャンスの結実

質的向上

財務健全性の向上

利益創出 と 有利子負債抑制

=

揺るぎない経営基盤を確立する

# 2. 深展133計画 基本方針 2/2

## ②基本方針

創業130周年を契機として、これまで築いてきた経営基盤を更に深耕し展げていく。

## 深展133計画

### <基本方針>

- 1. 泉北関連事業の強化
- 2. 関空・インバウンド事業の拡大
- 3. なんばエリアの 求心力向上

<継続して取り組む重点項目※>

1. 沿線エリアの魅力創造

2. グループ経営基盤の強化

※3つの基本方針を実現していくためのベース

# 3. 深展133計画 数値目標

## 最終年度(2017年度)数値目標

	2017年度
連結営業利益	300億円
連結有利子負債残高 /EBITDA倍率	8倍台

参考(2014年度)

281億円

9. 6倍

<参考指標> ROE 7. 1%

10.3%

	3か年計画
投資額(M&A含む)	1, 247億円

参考 (凜進130計画 4か年実績)

1,672億円

#### 【利益・キャッシュフロー創出】

ビジネスチャンスの結実による収益の獲得・拡大と効率性追求により、連結営業利益、EBITDA の拡大を目指す。

#### 【財務健全性向上】

南海会館ビル建替え等、成長投資を見込むことから高水準の設備投資を計画する一方、投資の選択と集中により有利子負債を抑制し、連結有利子負債残高/EBITDA倍率の改善を目指す。

# 4. 基本方針1 泉北関連事業の強化 1/2

【基本方針】

- ◇泉北エリアの活性化と収益向上
- ◇泉北高速鉄道グループとのグループシナジーの発現

【数値目標】

営業収益154億円(2014年度)

営業利益 42億円(2014年度)



222億円(2017年度目標) 64億円(2017年度目標)

#### 【泉北エリア活性化】

輸送サービスの利便性・ 快適性向上

- ◇乗継割引拡大・泉北線通学定期の割引率拡大
- ◇企画乗車券の拡充など利用促進策の実施
- ◇ダイヤ見直しによる速達性・快適性の向上
- ◇鉄道・バスの連携強化、バス路線の見直し

泉ケ丘駅前地区の魅力・ 集客力向上

- ◇駅前商業施設・パンジョのリニューアル
- ◇駅前商業施設・パンジョの営業施策連携強化
- ◇泉北線とのパーク&ライドサービス推進
- ◇行政、大学、民間等とのエリアマネジメント推進
- ◇近畿大学医学部等の移転を見据えた将来計画策定

# 4. 基本方針1 泉北関連事業の強化 2/2

#### 【泉北エリア活性化】

泉北エリアへの居住・来訪促進

- ◇戸建て・マンション事業の推進
- ◇生活関連サービスの拡充
- ◇住宅、団地再生事業への参画検討
- ◇エリア情報発信の強化・ハイキング活動の合同開催

### 【グループシナジー発現】

物流事業の収益基盤拡充

- ◇㈱大阪府食品流通センターの株式取得と経営安定化
- ◇開発用地の確保等による高度利用化の推進
- ◇グループ内物流事業との連携

効率化の推進と競争力の強化

- ◇鉄道保守体制見直し
- ◇鉄道車両・機材等の仕様共通化、共同購入
- ◇施設管理業務のグループ内製化
- ◇泉北エリアにおける新規事業の積極展開

# **5. 基本方針2 関空・インバウンド事業拡大** 1/2

#### 【基本方針】

- ◇インバウンド事業の強化
- ◇関空関連事業の拡大

【数値目標】 関空・インバウンド事業

営業収益129億円(2014年度)

※うちインバウンド事業(推計)

営業収益23億円(2014年度)



155億円(2017年度目標)

40億円(2017年度目標)

#### 【インバウンド事業の強化】

快適な利用環境の整備 情報発信と営業基盤の強化

- ◇案内サイン・放送など多言語対応強化
- ◇車内設備等、インバウンド対応機能付加
- ◇商業施設の一括免税対応の整備
- ◇販売チャネルの拡大

ミナミ・なんばエリアへの来訪 促進、収益機会の拡大

- ◇エリア内商業施設との連携強化
- ◇南海グループトータルでの利用優遇サービス提供
- ◇インバウンド向けテナントミックス拡充
- ◇高野山・南紀等の観光資源の魅力周知、商品開発

# 5. 基本方針2 関空・インバウンド事業拡大 2/2

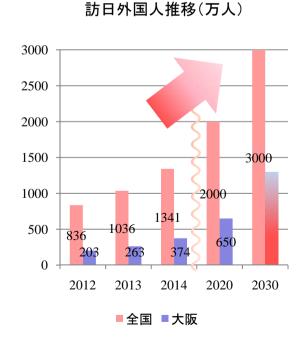
#### 【関空関連事業の拡大】

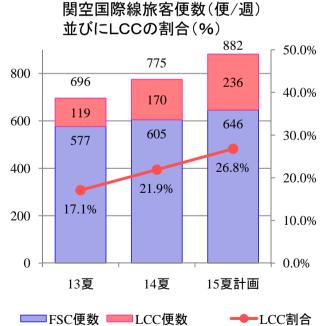
関空アクセスの拡充

- ◇早朝・深夜便旅客に対応した商品・サービスの強化
- ◇自治体・他社局・エアラインとの連携拡充

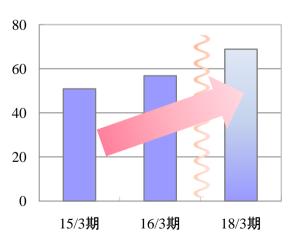
関西国際空港でのサービス拡大

- ◇関空第3ターミナル開業へ向け空港島内のバス事業強化
- ◇空港施設管理等の業務受託の維持・拡大





#### 当社空港線定期外収入(億円)



出所:日本政府観光局、大阪府、新関西 国際空港㈱の資料を基に当社作成

41

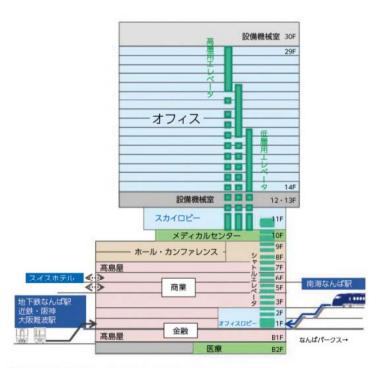


# 6. 基本方針3 なんばエリアの求心力向上 1/2

## 【基本方針】◇南海会館ビル建替プロジェクトの推進 ◇なんばエリアの更なる魅力向上

南海会館ビル建替プロジェクトの推進

- ◇ビジネスセンター機能の整備
- ◇インバウンド対応機能・MICE機能の充実



「新南海会館ビル (仮称)」完成予想図 現在の設計図面に基づく完成予想図及びフロア構成図であり、 今後変更されることがあります。

	建築概要
階数	地上30階 地下2階
最高高さ	約145m
建物用途	オフィス、医療施設、ホール・カンファレンス、商業系施設、金融系施設 他
延床面積	約75,700㎡
総事業費	約400億円
竣工予定	2018年9月

#### なんばエリア開発の歩み

2003年 9月	パークスタワー開業
2003年10月	なんばパークス第1期開業
2007年 4月	なんばパークス全館グランドオープン
2009年 9月	南海ビル外壁美装化工事完成
2009年10月	なんばガレリア誕生
2010年10月	サービスアパートメント「フレイザーレジデンス南海大阪」開業
2011年 4月	なんばCITY再生リニューアルグランドオープン
2011年 7月	南海会館ビル建替え先行工事着手
2012年 4月	Zepp Namba(OSAKA)開業
2013年 2月	南海なんば第1ビル完成・本社移転
2013年 4月	大阪府立大学「I-Siteなんば」開業
2014年 4月	なんばEKIKAN第1期開業
2015年 3月	なんばEKIKAN第2期開業
2018年 9月	新南海会館ビル竣工(予定)

# 6. 基本方針3 なんばエリアの求心力向上 2/2

なんばエリアの 魅力向上

- ◇なんばCITY、なんばパークスのリニューアル
- ◇インバウンド向けテナントミックス拡充
- ◇アセットのバリューアップ、ラインナップの充実
- ◇ミナミまち育てネットワークを中心としたエリア連携

#### 関西主要都市とのアクセス



#### なんばエリアのマップ



# 7. 重点項目1 沿線エリアの魅力創造

- ○新たなプロモーションの展開
- ○沿線観光資源の発掘・魅力発信
- 〇生活関連サービスの拡充
- ○沿線駅周辺開発計画の推進

- ◇沿線地域、ステークホルダーとの協業
- ◇テレビCM等によるブランドイメージ向上
- ◇高野山開創1200年
- ◇沿線観光周遊スキームの拡充
- ◇シニア、子育て支援等の生活支援事業
- ◇グループカード戦略の推進
- ◇泉ケ丘駅周辺開発の推進
- ◇主要駅での駅機能の充実・強化



テレビCMによる 新たなプロモーション展開



沿線駅周辺開発 泉ケ丘駅周辺







高野山開創1200年 (左)特急こうや (右)高野山駅





沿線地域連携・魅力発信 (左)帝塚山街並み (右)加太さかな線プロジェクト

44



# 8. 重点項目2 グループ経営基盤の強化

<経営資源の重点配分> ・次代の柱となる事業に、 資金及び人材を重点的に投入





グループ 経営基盤 の強化





く実行体制>

- •P-D-C-A(目標管理) の強化、徹底
- 推進体制の整備
- ・組織と人材の活性化

<財務コントロール>

- ・キャッシュフロー経営の 徹底
- ・投資の選択と集中
- •利益水準の向上

# 9. 深展133計画 数値計画 1/5

## 業績ハイライト

単位:億円	2014年度 実績①	2015年度 予想
営業収益	2,109	2,167
営業利益	281	266
経常利益	220	209
親会社株主に帰属 する当期純利益	174	124
EBITDA	518	522
有利子負債残高	4,972	4,954
有利子負債残高 /EBITDA倍率(倍)	9.6	9.5

2017年度 計画②	3か年増減 ②一①
2,338	+228
300	+19
239	+19
154	▲20
567	+49
4,979	+7
8.8	△0.8

### 【增減理由(2017年度計画対2014年度実績)】

- 〇 営業収益、営業利益は泉北グループの通期寄与と事業拡大により増収増益
- 高水準の設備投資、成長分野への投資を計画することから、有利子負債は横ばい
- EBITDAの拡大により、有利子負債残高/EBITDA倍率は改善

# 9. 深展133計画 数値計画 2/5

## セグメント別 営業収益

単位:億円	2014年度 実績①	2015年度 予想
運輸業	935	959
不動産業	323	336
流通業	338	345
レジャー・サービス業	370	366
建設業	391	417
その他の事業	19	18
調整額	△268	△274
合 計	2,109	2,167

2017年度 計画②	3か年増減 ②一①
976	+41
389	+65
385	+46
383	+13
425	+34
14	<b>4</b>
△234	_
2,338	+228

○ 運輸業・不動産業・流通業:泉北グループの通期寄与により増収

○ 運輸業 :インバウンド旅客の増加による鉄道空港線の伸長などにより増収

○ 不動産業:物流事業、不動産賃貸事業の拡大

○ 流通業 : 商業施設リニューアル、駅ビジネス事業の拡大

○ レジャー・サービス業:ビル管理メンテナンス業の事業拡大

〇 建設業:受注拡大

# 9. 深展133計画 数値計画 3/5

## セグメント別 営業利益

単位:億円	2014年度 実績①	2015年度 予想
運輸業	129	130
不動産業	89	85
流通業	33	29
レジャー・サービス業	18	14
建設業	10	9
その他の事業	1	1
調整額	Δ2	Δ2
合 計	281	266

2017年度 計画②	3か年増減 ②一①
133	+3
95	+5
39	+5
19	+1
12	+1
1	▲0
Δ1	_
300	+19

○ 泉北グループの通期寄与及び事業拡大により、全セグメントにおいて増益を計画

# 9. 深展133計画 数値計画 4/5

## セグメント別 EBITDA

単位:億円	2014年度 実績①	2015年度 予想
運輸業	262	268
不動産業	144	144
流通業	74	70
レジャー・サービス業	31	28
建設業	12	10
その他の事業	1	1
調整額	Δ8	Δ1
合 計	518	522

2017年度 計画②	3か年増減 ②一①
273	+11
159	+15
88	+14
32	+0
14	+1
1	▲0
Δ1	_
567	+49

〇 営業利益の拡大及び高水準の設備投資に伴う減価償却費の増加により、EBITDAは大きく増加

# 9. 深展133計画 数値計画 5/5

## セグメント別 設備投資

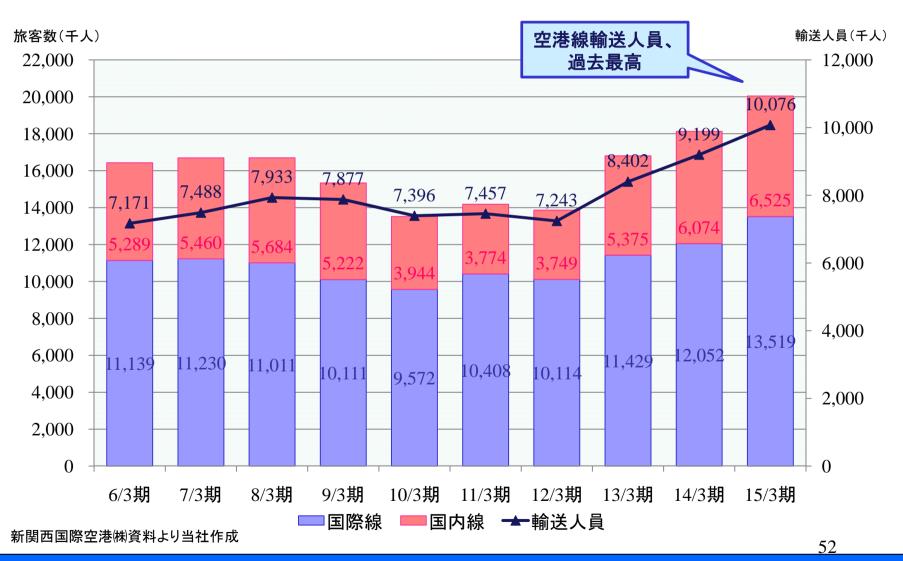
単位:億円	3か年 合計	
運輸業	429	<収益拡大投資 約630億円>
不動産業	622	〇なんばエリア増収投資 330億円
流通業	115	(南海会館ビル建替え、なんばCITYリニューアル他) 〇成長投資枠 200億円
レジャー・サービス業	60	〇その他増収投資 100億円
建設業	3	<安全・更新投資 約580億円>
その他の事業	0	〇車両新造や駅舎耐震工事他鉄道安全工事 〇南海ターミナルビル他既存施設更新工事
調整額	△23	
合 計	1,208	
(M&A含む)	(1,247)	M&A(㈱大阪府食品流通センター株式取得ほか)



# 参考データ

# 参考データ

◆関空利用者数並びに空港線輸送人員(定期外+定期)の推移





# 参考データ

#### ◆沿線商業施設

#### 数値は2015年3月期



①なんばCITY(なんば駅) 売上高 298億円 店舗面積 約33,200㎡ 店舗数 約270店舗 開業 1978/11



②なんばパークス(なんば駅) 売上高 261億円 店舗面積 約51,800㎡

店舗数 約260店舗 開業 2003/10



③N.KLASS三国ヶ丘 (三国ヶ丘駅) 店舗面積 約1,300㎡ 店舗数 12店舗 開業 2014/5



⑥ショップタウン泉ヶ丘 (泉ケ丘駅) 店舗面積 約11,400㎡ 店舗数 約60店舗

2014/8



取得

⑦パンジョ(泉ケ丘駅) 売上高 263億円 店舗面積 約41,500㎡ 店舗数 約110店舗 取得 2014/7

※パンジョ売上高は一部店舗除く 53



④プラットプラット(堺駅) 売上高 77億円 店舗面積 約15,800㎡ 店舗数 約50店舗 開業 2000/7



⑤いずみおおつCITY (泉大津駅)

売上高 11億円 店舗面積 約3,800㎡ 店舗数 約20店舗 開業 1994/9





# IRのお問い合わせ先

# 南海電気鉄道株式会社

〒556-8503 大阪市浪速区敷津東2-1-41

経営政策室 経営企画部(IR担当)

TEL:06-6644-7105 FAX:06-6644-7108

URL: http://www.nankai.co.jp/

本資料は投資勧誘を目的とした資料ではありません。あくまでも参考資料であり、正確な決算数値等は決算短信・有価証券報告書等をご参照ください。本資料で記述しております業績予想及び将来予想は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定しておりますが、需要動向などの業況の変化、物価変動等、多分に不確実要素を含んでおります。そのため、実際の業績は、様々な要因の変化により業績予想と乖離する場合がありますので、ご承知おきいただきますようお願いいたします。